

## 第 192 回 Brown Bag Lunch Seminar 報告書

テーマ：ガーナの民主化と開発

講師：中村 温氏 / 外務大臣官房儀典官室課長補佐（前在ガーナ日本国大使館次席（一等書記官））

日時：9月25日（金） 開場 12:00 講演 12:30 - 14:00

今回の BBL セミナーでは、外務大臣官房儀典官室課長補佐・前在ガーナ日本国大使館次席（一等書記官）の中村温氏をお招きし、ミルズガーナ新政権の経済開発に向けた課題についてご講演いただいた。

### 歴史的経緯（地図 1 参照）

有史以来奴隷制度があり、ガーナからもカリブ海地域、南米に奴隷として送られてきた。特に 18 世紀は奴隷貿易が盛んな時代で西アフリカから 700 万人以上の奴隷が主にカリブ海に送られた。19 世紀に入ってから、奴隷制度が廃止され、1850 年代あたりから奴隷として連れてこられた人々をアフリカへ戻そうという動きもあり、アメリカからの解放奴隷によりリベリアが建国され、イギリスからの解放奴隷によりシエラレオネが建国された。植民地経営がアフリカ経済に与えた影響は大きく、労働生産人口が恒常的に流出しており、奴隷制度の廃止後には人口の流出はなくても資源が流出するという構造ができた。政治的には独立しても、経済的には植民地的構造が残っている。法治国家としての歴史は短く、法にたよらず力で民政の安定をはかろうとしてきた。そのため、現ミルズ政権は法の支配に力を入れている。ローリングス元大統領（ミルズが副大統領として支えた）という力の背景は必要だが、法の支配から踏み出すということを厭わない人（注：ローリングスは数度にわたる軍事クーデターを経て、1993 年～2001 年の間、大統領）を後ろ盾にしているのは難しいところ。

### 選挙（地図 2 参照）

緑：国民民主会議（NDC）の勝利エリア→接戦ではあったが、勝利をおさめジョン・アッタ・ミルズ新大統領が就任。

青：新愛国党（NPP）の勝利エリア

勢力図は大幅には変わっておらず、選挙の結果を左右しているのは、南の海岸線エリア。一票の格差は大きく、選挙区が人口比でできておらず、他の選挙区の 10 分の 1 の票数で当選できることもある。優勢な党が選挙によってほぼ変わることがない選挙区もあり、そういう意味では政治的に安定しているといえる。

### 政権交代

生活環境が改善されないことが選挙に影響したと考えられる。カカオ、金、木材の主要な産地は南に偏っていて、北の選挙区は広いが、経済的には脆弱。2007 年に北で洪水がおり、農業生産にも被害がでていた。2008 年は食料、エネルギー価格の高騰があったが、さ

らに金融危機が起こり、困難から立ち直る間もなく様々な問題が起こったため、日々の生活が改善しない状況が続いた。

2007年に石油が見つかり、2010年後半に入ってくる予定の石油収入をいかに効果的に国の発展に活かすかが重要になっている。

### 借款

ローリングス政権時代には、構造調整で借金をした。日本も借款を供与し、プロジェクト借款以外にも世銀との協調での借款など積み上がっていた。経済政策が機能しない中、前政権が HIPC に参加し、日本政府も 1,000 億円を超える借款をキャンセルした。

### 成長戦略

ガーナの PRSP といわれる、GPRS2 (GPRS1 ではガーナ貧困削減戦略と呼ばれていたが、2 では成長貧困削減戦略となった) では成長志向を強めた戦略文書が作られた。

2009 年までが対象期間で、GPRS2 までは 2015 年までに中所得国入りをめざし、民間育成、人的支援サービス、基礎サービスの改善、行政能力のキャパシティをあげるなど、村落地域のインフラの改善、基礎教育保健の強化、民主化促進などに力をいれてきた。

### 日本の対アフリカ協力

日本の対アフリカ協力というと TICAD が重要。ベルリンの壁が壊された後、欧米地域はヨーロッパの後進国に注目するようになり、対アフリカの ODA が減少傾向にあった。当時は ODA が金額的に上向きにあった日本が、国際機関と共に、アフリカに注目しイニシアティブをとった。今でも使われている、2002 年の森総理 (当時) のアフリカ訪問時のフレーズでは、アフリカ問題の解決なくして、21 世紀の世界の安定と繁栄はないとした。日本政府の対アフリカ支援の強化は、TICAD や森イニシアティブの流れを汲んだもの。

### 財政

財政赤字が GDP 比で 14.9%。政権交代時にどの程度の規模の隠れ借金があるかが分からず、政府が契約していても支払いが完了していないものが多くあった。財政の透明性や予算の執行面でもコントロールが難しい面がある。

### 民主化

国内の政治経済改革に積極的に取り組み、民主化という意味では進歩している。特に政治的安定という意味では平穏裡に政権交代を 2 回行った。アフリカの多くの国が民主化に失敗している中、成功例がないこともあり民主化への障壁は高かった。ガーナは西アフリカの中では政治的に安定しており、民主化という意味で、前政権はメディアの自由化、資本制度の強化などいくつかのイニシアティブをとった。オバマ大統領は最初のサブサハラアフリカ訪問国をガーナにした (とくに民主化に力をいれているアメリカだから他に訪問できなかった可能性もある)。訪問時にローリングスに伝えたと思われるメッセージは、アフリカには強力なリーダーではなく、強力な制度が必要で、安定している国であっても民主化

の進展はむずかしいということ。ガーナは、民主的な政治経済運営が貧困削減につながるということを実証するためには数少ない成功モデルとなり得る。ドナーである欧米先進国や日本はどうしても成功してほしいと考えている。資源の有効活用によって、経済的に豊かになるというのにはあり得るが、ガーナにはそれだけではなく民主的経済運営を行った上で発展してほしいという期待がある。

### 日本政府のガーナに対する基本方針

2006年に国別援助計画を作っているが、2001年HIPC入りしたことを考慮に入れ、発想としては中心的な重点分野を先取りするようにしている（産業育成や行政能力の改善など）。測定可能な成果を上げるものを投入するための計画、方針づくりが発想の根本にあり、また、日本に比較優位がある分野での投入である必要がある。選択と集中の必要があると言われているが、それについて他のドナーと対話をしていく。日本の対ガーナの援助は無償資金協力で20-30億円であるが、これは対ガーナ援助全体の3%程度。日本は1990年代は二国間援助の最大ドナーであったが、他の国が増加させてきているのが現状。あらゆる面で援助をすることは難しく、集中した協力を行う。重点分野として地方の活性化、産業育成に日本の比較優位があり、ガーナも重視している。

ミルズ大統領の所信演説でも道路を中心とした案件があげられている。西部海岸沖で石油が出たこともあり、南部に位置する首都からの国道1号線の支援は、タイミングの良い投資となった。道路の案件は1年間で20億円規模になるので、他分野の援助へのキャパシティがなくなるが、他の道路建設の要請も出ている。国別援助計画を作成しても右方針に沿った投資はすぐには実現せず、資金も限られている。TICADでは、アフリカ支援を倍増するとし、4,000億円の新たな借款と民間投資を倍増するとしているが、投資へのハードルを少しでも低くするため、新たな投資誘致につながるような投資をODAでサポートしていく必要がある。